

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- ① 調査の目的 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- ② 調査の方法 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- ③ 調査の対象者 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- ④ 調査期間 平成27年9月1日(火)～11日(金)

山形/モニター世帯数: 514世帯
有効回答数: 486世帯(回答率: 94.6%)
秋田/モニター世帯数: 395世帯
有効回答数: 352世帯(回答率: 89.1%)

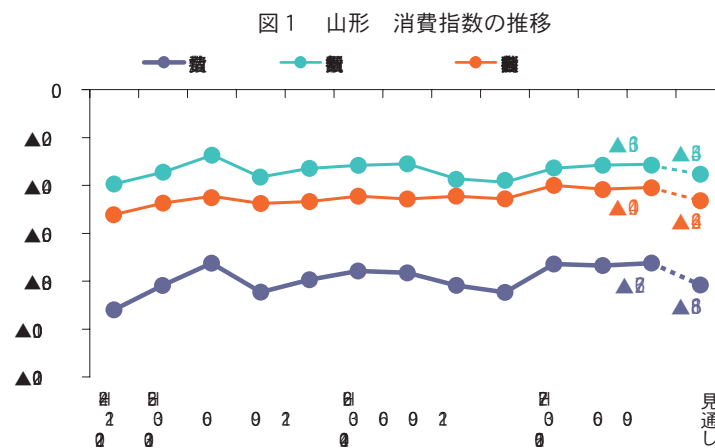
消費指数

第37回 山形県内家計の消費動向調査

～消費マインドは2期連続でほぼ横ばいとなり、先行きは悪化の見通し～

消費指数は、▲72.6(前期比0.9ポイント上昇)と、2期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.6(前期比0.2ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲41.0(前期比0.7ポイント上昇)といずれもおおむね横ばいとなった。消費税増税から1年以上が経過し、増税の影響は薄らいでいると考えられるものの、消費マインドは平成27年3月調査時に改善してからは足踏み状態となっている。

今後の見通しは、消費指数が▲81.6(今回調査比9.0ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。

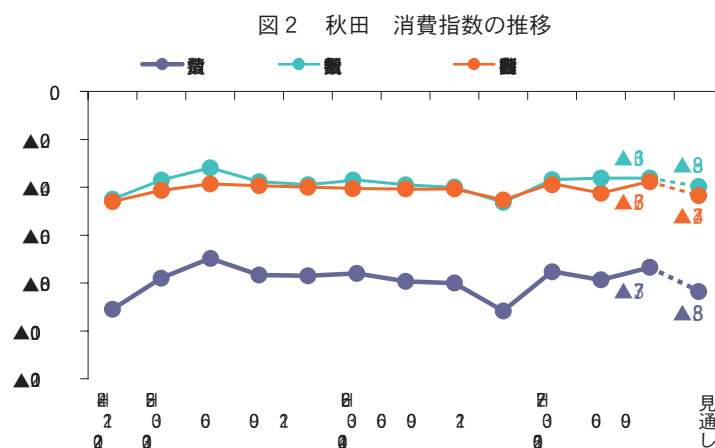


第17回 秋田県内家計の消費動向調査

～消費マインドは2期ぶりの改善ながら、先行きは再び悪化の見通し～

消費指数は、▲73.7(前期比5.2ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲36.1(前期比±0)と横ばいで推移した。一方で暮らし向き判断指数は▲37.6(前期比5.2ポイント上昇)と2期ぶりに改善し、依然として大幅なマイナスで推移しているものの、平成23年9月の調査開始以来最高値となった。

今後の見通しについては▲83.5(今回調査比9.8ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。先行きについては依然として慎重な姿勢がうかがえる。



【指数の見方】

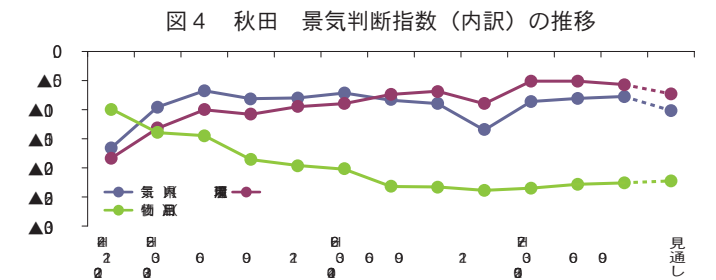
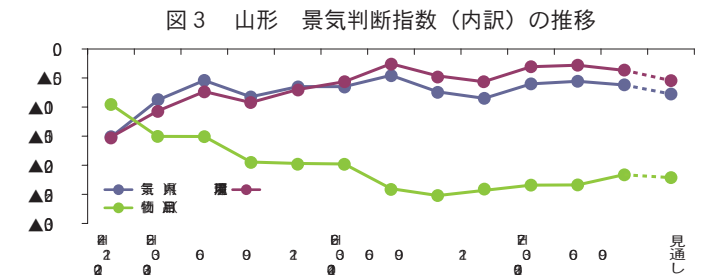
消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

景気と暮らし向き

景気判断

山形の景気判断指数は▲31.6(前期比0.2ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」「雇用環境」が若干悪化し、「物価(日用品)」が若干改善となった。今後の見通しは、3つの個別指数すべてで悪化が見込まれている。

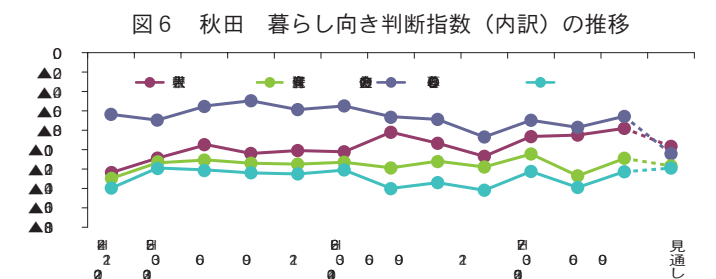
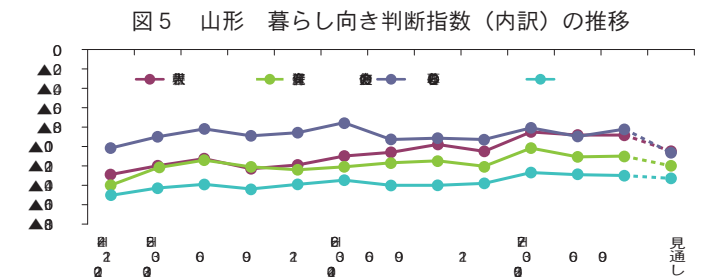
秋田の景気判断指数は▲36.1(前期比±0)と横ばいで推移した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」「物価(日用品)」がともに小幅ながら3期連続で改善した。一方、「雇用環境」は若干の悪化となった。今後の見通しは、「景気(県内)」と「雇用環境」で悪化が見込まれている。



暮らし向き判断

山形の暮らし向き判断指数は▲41.0(前期比0.7ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」のすべての指数で横ばいまたはほぼ横ばいで推移した。今後の見通しは、4つの指数すべてで悪化が見込まれている。

秋田の暮らし向き判断指数は▲37.6(前期比5.2ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。個別指数をみると、すべての指数で改善している。中でも「世帯収入」は▲7.8(前期比0.7ポイント上昇)と3期連続で改善し、平成23年9月の調査開始以来最高値となった。今後の見通しは、「暮らしのゆとり」を除く3つの指数で悪化が見込まれている。



家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が502千円と前年同期比で17千円の増加となり、支出面では支出合計が435千円と前年同期比で34千円の増加となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は86.6%となり、前年同期に比べて4.1ポイントの上昇となった。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が453千円と前年同期比で8千円の増加となり、支出面では支出合計が417千円と前年同期比で29千円の増加となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は92.1%となり、前年同期に比べて4.7ポイントの上昇となった。

